0万円の場合は、竹原市の 2人の家族構成で所得20



すすむ

進

## 高い国保税の生存権と子育て支援について

竹原市の空き家対策について



質問

市国保税の滞納者は

で収納率42・17%、 です。滞納者の差押は16件 354人で所得200万円 未満が300人 (約85%) 止は153件(20, 158円) です。 執行停 5 7

切に行い、 気など)の有無の把握を適 特別の事情(事業休止・病 直ちに中止すべきです。 生存権を奪うことになり、 明書等の発行は、医療権・ 貿問 ①45才夫婦・子ども 答弁<br />
市長<br />
資格証の発行は 滞納者への国保・資格証 対応しています。

識していますか。 構成の生活保護費は。 出額 (試算) は。 存権を市長はどのように認 かしており、憲法25条の生 国保税・住民税など合計支 い市国保税は市民生活を脅 ②同家族 ③ 高

活困窮者には生活保護で救 軽減や納付相談を行い、 護費は年額約210万円で なし)。②同家族の生活保 住民税0・55万円、 約75万円(国保税35・1万 答弁<br />
市長<br />
①合計支出額は 国民年金約39・7万円 ③低所得者には保険税 所得税

> 要望します。 は全国市長会を通じて国へ 子どもの均等割の軽減措置 軽減は考えていませんが、 答弁 市長 市独自の国保税 きです。市長の対応は。 **子育て支援からも実施すべ** 帯の国保税の負担軽減は、 質問 18歳未満の子ども世 済されます。

体し、残りは5件と新たに て改善に努めます。 所有者に積極的に働きかけ 追加した3件の計8件です。 き家は23件、うち18件は解 の空き家数・その対応は。 壊等の危険性が高い状態) 質問 危険度ランク6 に影響があると判断した空 答弁 市長 ランク6は41件 (H27年度調査) で周辺部

でいますか。 問題はどのように取り組ん 質問 本川自治会の空き家 

周辺への影響に応じ、 認識ですが、建物の状態や 的な対応を行います。 直ちに倒壊の恐れはない

うの字野

を行いました。

管理を行うよう、文書通知

経験があり、行政との連携

答弁 市長 会頭には様々な

うに評価しているのか。

会頭に特段の配慮をされて

質問 就任6年目の市長は

議決をいただきまし

いるのでは。会頭をどのよ

行財政改革について 市営住宅管理について

同庁舎問題について こついて



たけのり **武則** 

要と判断したものです。

8工会議所関連について

化ではないか。 払っているが、 ビル維持管理は市民負担と 償貸与が早々に決定。今後 施設使用の場合、使用料を なります。 一般市民は公共 市は寄付受納後、同所に無 行政の差別

建ホームから市の活性化に 難航した同所の移転先を創 資するための寄付であり、 答弁 市長 ビル無償貸与は 意向を考慮し、 無償貸与の

いのか。 ては、 のか。特に三原市分につい 公金支出に法的問題はない されたが、一営利企業への 計15百万円が公金から執行 転費と三原市営業所分含む 行政圏外で問題はな 創建ホーム本社仮移

料は提出されているのか。 公金納税者に説明がつく資 市負担分3千万円は高額で、 ながることから、公益上必 と庁舎移転の早期進捗につ 答弁 市長 市の財政負担減 答弁 市長 金額につきまし 一会議所移転経費中、 援をいただいていると認識 と親交があり、ご協力ご支 答弁の根拠は。 賃貸の場合、年額5百万円 しています。 市水道局分庁舎を参考に答 から1千万円とのことだが **質問 創建ビルは民間での** 答弁 市長 近い事例として 私のみならず色々な方

発行事業あるいは、 の消費喚起や市内商品券の 費が中心で、 業費は約9百万円です。 振興を目的とし、 240万円余。その他は。 名。運営の原資は市補助金 答弁 市長 会議所運営は会 質問 会議所会員数992 補助金は市内 商業の

同社には無用な長物的物件。

創建ビルは築40年。

続きを行っております。 績等の提出をいただいて手 ては、同所から見積書や実

弁いたしました。





## 蕎麦田 俊夫



- の対応につ



の利活用推進への竹原市と 必要であります。また竹材 をするなど、適正な管理が や生態系維持のために間伐 いる竹林は、土砂災害予防 します。 しての取組についてお伺 質問 市内各所に密生して

竹をテーマとした各種イベ 事業を実施しています。 の未然防止に努めている他 し、防災・減災型森林整備 いては防災の観点から、パ トロール監視等により災害 答弁 市長 竹林の管理に付 「森づくり交付金」を活用 竹材の利活用については、

ています。 貿問 市民の安全安心確保

の魅力や価値を広く発信し

展示するなどして、

竹製品

原駅や広島空港など各所に

行うとともに、竹作品を三

ながら、

販売や製作体験を

ントの開催をはじめ、

考えをお伺いいたします。 補助制度を創設する事への 設置する事や設置事業への 援策として、防犯カメラを 園等に地域防犯活動への支 として、道路・交差点・公 のための防犯環境整備事業 晉弁 市長 防犯カメラにつ

> いては、 り、これまで市内の主要施 効であるものと認識してお 究明や再発防止の対策に有 ています。 設や敷地にカメラを設置し 事件・事故の原因

は、 努める事とされていますが 進計画」を策定するように 地域の声も踏まえた対応を の対応についてお伺いしま ます。竹原市としての今後 竹原市は現在未策定であり 自治体は「地域スポーツ推た「スポーツ基本法」には、 行っていきます。 質問 平成23年に制定され 他の自治体の導入例や

答弁 ジョン」において基本方針 りたいと考えております。 氏の皆様にお示ししてまい ションプランを策定し、 スポーツ推進のためのアク 法第2条の理念を踏まえ、 においては、スポーツ基本 に取り組んでいます。 に渡り楽しめる環境の充実 を定めて、スポーツを生涯 原市社会教育・生涯学習ビ 次竹原市総合計画」や「竹 教育長 現在は 第6 今後

<sup>むらかみ</sup> 村上 まゆ子

に関する補助制度について 地域への防犯カメラ設置

「て支援の拡充と今後の少子化対策について

に対する取り みについて

竹原市立学校適正配置計画について





型の支援に取り組んでおり 必要に応じて、 ていなかったアウトリーチ を行うなど、これまで行え 援アドバイザー 答弁 教育長 学校から定期 学校教育支

等のお考えはありますか。 用しての子育て支援の拡充 要望と、ふるさと納税を活 **質問 子育てサイト開設の** 

援アドバイザーの成果と課 れていない児童・生徒に対 が必要とする人に確実に届 題についてお伺いします。 しての取組と、学校教育支 取り組んでまいります。 も勘案しながら、子育て支 るさと納税」の活用を含め 的な情報発信を目指し、 参考にしながら、より効果 るよう、他市の先進事例も 援策の充実が図られるよう 事業の優先度・費用対効果 た財源確保に努める中で、 んでまいります。また「ふ イトの更新や改善に取り組 での情報が共有しやすくな けられることで、関係者間 質問 不登校支援を受けら 答弁 市長 必要とする情報

めているところであります。 の繋がりが切れないよう努 児童生徒及びその保護者と 的に連絡を行うなど、当該 が家庭訪問

係部署、 えあい体制づくり事業の中 ます。 り組んでまいりたいと考え で支援を引き継げるよう取 様な主体が協働し、包括的 の他多くの関係機関など多 けでなく、 ております。 に支援する地域まるごと支 学校や教育委員会だ 福祉や医療などそ 庁内における関

るものの、 今後の出生数の状況を注視 は時期尚早と考えており、 配置計画の見直しを行うに 出生数の状況をもって適正 でいます。この2か年度の の数には戻らないと見込ん 数についても多少は回復す 数の減少となっているが、 予想された以上の児童生徒 と考えております。 直しの検討をしていきたい 性についてお伺いします。 しながら、必要に応じて見 答弁 教育長 今年度の出生 市としての統合再編の方向 出生数の減少により 令和3年度以前

進めていきたいと考えてお 等学校への進学状況等を踏 等を卒業した生徒の市内高 し、県教育委員会と協議を まえて必要な対応策を検討 今後における市立中学校



そのうえで、

施設の更新や

集約化も視野に入れ、

方針について、

てまいります。

でまいります。 でまいります。

する場を設け、

連携を深め

てまいりたいと考えます。

意見を集約したうえで検討

したアンケートを実施し、

今年度、全団員を対象と

かわもと まどか

円

たところであります

により施設維持を図ってき る中、これまで補修・修繕 その多くで老朽化が進行す

消防格納庫については、

## ●竹原市消防団施設及び団員確保について

●不登校児童生徒に対する取り組みについて



内6ヶ所は旧耐震構造 防格納庫が26ヶ所存在

竹原市にお

築年数が乃年を

があると思いますが、 経過している建物もありま 数につきましては、 所見を伺います。 分団の連携を密にする必要 団員確保のために行政と各 す。格納庫の現状と機能維 持のための対応は。 答弁 市長 本市の消防団員 本年度 市の

確保が難しくなっており、 いる状況にあります。 本市も同様の課題を抱えて に伴い、全国的にも団員の であります。少子高齢化等 から定数を395人に改め 充足率は87・8%

教育長 不登校の児童

努めるとともに、児童生徒を図り、学習内容の定着に いた学びの場や時間の確保の周知、一人一台端末を用 学びの場の提供や相談窓口具体的には、学校以外の 連携しながら、 のSOSを見逃さず、「チ 組んでまいります。 か「みんなが安心して学べーム学校」で支援を行うほ 各家庭と相互に理解や場所に出来るよう、地 取組を進

ップとして、出席日数で判 校対策につながるとされて 教育長の所見を伺います。 た施策が必要と考えますが、 何を習得すべきかを重視し 教育の期間で何を学ぶか、 断されるだけでなく、義務 **さない」ためにも次のステ** いますが、「誰一人取り残 校づくりが多様化する不登 校は増加傾向にあります。 るところですが、 色々な策を講じてい

に学べる環境づくりに取り し、学びたいと思ったとき 生徒全ての学びの場を確保

11月 1日 佐賀県鹿島市議会来庁

民生都市建設委員会行政視察(~7日)

大分県臼杵市,大分市,豊後高田市

11月 6日 高知県土佐市議会来庁

7日 和歌山県海南市議会来庁 11月

11月 8日 総務文教委員会行政視察(~10日)

東京都大田区, 日野市, 府中市

11月15日 京都府八幡市議会来庁

11月20日 宮城県栗原市議会来庁

11月21日 議会運営委員会

11月28日 民生都市建設委員会

議会運営委員会 12月 6日

12月10日 中央環境衛生組合全員協議会

12月12日 本会議

12月14日 総務文教委員会

12月15日 民生都市建設委員会

12月18日 本会議

■ 12月19日 議会運営委員会

本会議

総務文教委員会

民生都市建設委員会

12月22日 議会運営委員会

本会議

会派代表者会議

12月28日 中央環境衛生組合定例会

1月15日 滋賀県高島市議会来庁

1月16日 議員研修会

1月17日 広島県水道広域企業団全員協議会

1月22日 総務文教委員会

1月23日 特別交付税要望(東京)

1月25日 民生都市建設委員会